



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社タクマ 上場取引所 東
 コード番号 6013 URL https://www.takuma.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 小林 寛幸 (TEL) 06-6483-2602
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	142,651	6.4	13,813	39.1	14,684	37.9	9,621	29.4
2022年3月期	134,092	△8.6	9,928	△5.2	10,647	△3.5	7,434	△1.3
(注) 包括利益	2023年3月期 10,989百万円(51.6%)		2022年3月期 7,246百万円(△13.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	120.22	—	9.9	8.3	9.7
2022年3月期	91.53	—	8.1	6.0	7.4
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 145百万円	2022年3月期 178百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	179,688	101,167	56.0	1,258.24
2022年3月期	174,535	94,354	53.8	1,162.87
(参考) 自己資本	2023年3月期 100,599百万円	2022年3月期 93,908百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,191	△5,604	△4,280	63,911
2022年3月期	9,000	△2,394	△9,112	41,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,916	39.3	3.2
2023年3月期	—	19.00	—	24.00	43.00	3,437	35.8	3.6
2024年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		46.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	146,000	2.3	11,300	△18.2	12,000	△18.3	8,300	△13.7	103.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	83,000,000株	2022年3月期	83,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,047,184株	2022年3月期	2,243,777株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	80,035,711株	2022年3月期	81,226,703株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	89,050	6.4	7,864	65.9	10,753	57.2	7,745	40.6
2022年3月期	83,669	△15.5	4,739	△21.1	6,838	△13.5	5,508	△11.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	96.78		—					
2022年3月期	67.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
2023年3月期	136,167	78,266	78,266	57.5	978.91		
2022年3月期	135,505	73,434	73,434	54.2	909.33		

(参考) 自己資本 2023年3月期 78,266百万円 2022年3月期 73,434百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	88,000	△1.2	5,400	△31.3	7,200	△33.0	5,300	△31.6	66.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年5月25日（木）に証券アナリスト・機関投資家向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2023年5月24日（水）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 経営環境	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 予想補足資料	24
(1) セグメント別連結業績予想	24
(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想	24
6. 補足資料	25
環境・エネルギー(国内)事業の内訳	25

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなど引き続き堅調な需要を着実に受注に結び付け、受注高は168,558百万円と期首目標(170,000百万円)を若干下回ったものの引き続き高水準となりました。

また、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗したことから、売上高は前期に比べ8,558百万円増加の142,651百万円となりました。この結果、受注残高は25,907百万円増加の471,211百万円となりました。

損益面においては、売上高の増加に加え利益率の改善により、営業利益は前期に比べ3,884百万円増加の13,813百万円、経常利益は4,036百万円増加の14,684百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,187百万円増加の9,621百万円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一部セグメントにおいて見られた需要の減退等については概ね回復してきており、当連結会計年度の経営成績において重要な影響は見られておりません。

当連結会計年度のセグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度				前連結会計年度比増減額		
	受注高	売上高	営業損益	受注残高	受注高	売上高	営業損益
環境・エネルギー(国内)事業	130,280	115,985	14,875	447,646	△34,584	7,328	3,968
環境・エネルギー(海外)事業	5,922	1,351	△172	6,028	3,887	346	45
民生熱エネルギー事業	18,400	17,312	915	5,940	1,570	813	242
設備・システム事業	14,328	8,360	826	11,644	5,410	△230	169
計	168,932	143,010	16,444	471,260	△23,716	8,257	4,427
調整額	△373	△358	△2,630	△48	30	300	△542
合計	168,558	142,651	13,813	471,211	△23,685	8,558	3,884

当社グループの事業セグメントは、環境・エネルギー(国内)事業、環境・エネルギー(海外)事業、民生熱エネルギー事業及び設備・システム事業の4事業から構成され、そのうち環境・エネルギー(国内)事業が売上高の大部分を占める最も重要な事業セグメントになります。(当連結会計年度においては、セグメント間売上控除前の売上高合計の約8割、調整額消去前の営業利益合計の約9割を当該セグメントが占めております。)

〔環境・エネルギー(国内)事業〕

当連結会計年度においては、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントのBTO事業や燃料転換を含むバイオマス発電プラントの建設工事などを受注したものの、ごみ処理プラントのDBO事業3件の受注があった前期に比べ受注高は34,584百万円減少の130,280百万円となりました。

《当連結会計年度の主な受注案件》

- 一般廃棄物処理プラント： ごみ処理プラントのBTO事業1件、基幹改良工事1件、長期O&M1件
 エネルギープラント： バイオマス発電プラントの新設6件、産業廃棄物処理プラントの新設1件

一方、EPC事業における案件構成の変化のほか、O&Mや新電力事業等のストック型ビジネスが堅調に伸びたことなどから、売上高は前期に比べ7,328百万円増加の115,985百万円、営業利益は3,968百万円増加の14,875百万円となりました。

なお、受注残高447,646百万円に占めるDBO事業等の長期O&M(契約期間10年以上で民間事業者向けを含む)の割合は約5割になります。

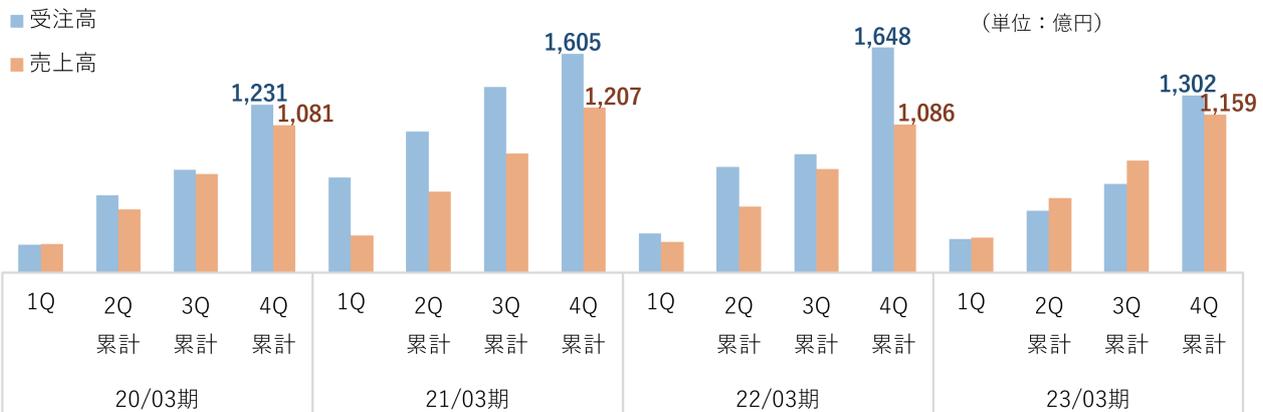
引き続き、ごみ処理プラント、バイオマス発電プラント、下水汚泥焼却発電プラント等の継続的な受注獲得により、リーディングカンパニーとしてのポジションの維持・拡大を図るとともに、運営事業の更なる品質向上と収益力強化、延命化やソリューション提案の推進、新電力事業の拡大等によりストック型ビジネスの更なる拡大を図ってまいります。

※ EPC：Engineering Procurement Constructionの略でプラント建設事業

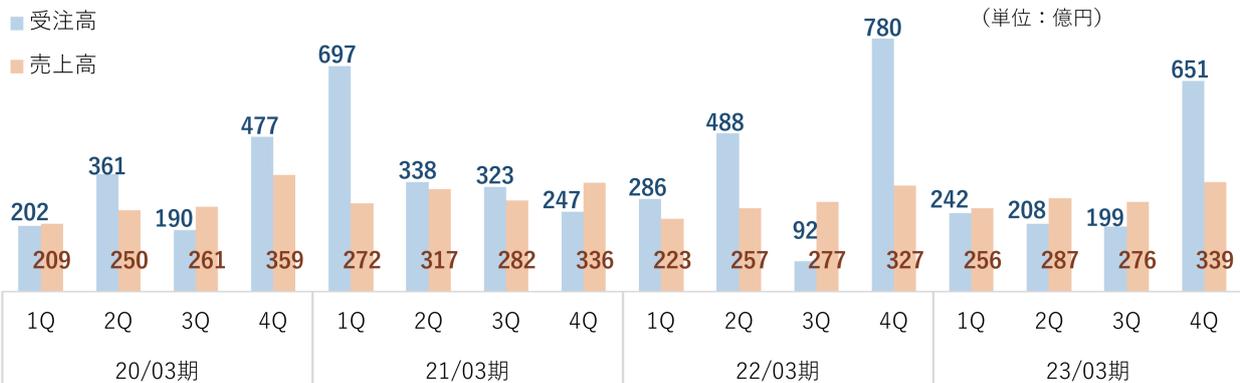
O&M：Operation & Maintenanceの略でプラント運営事業

BTO：Build Transfer Operate、DBO：Design Build Operateの略でいずれも建設・運営事業(EPC+O&M)

《受注・売上推移(四半期累計)》



《受注・売上推移(四半期毎)》



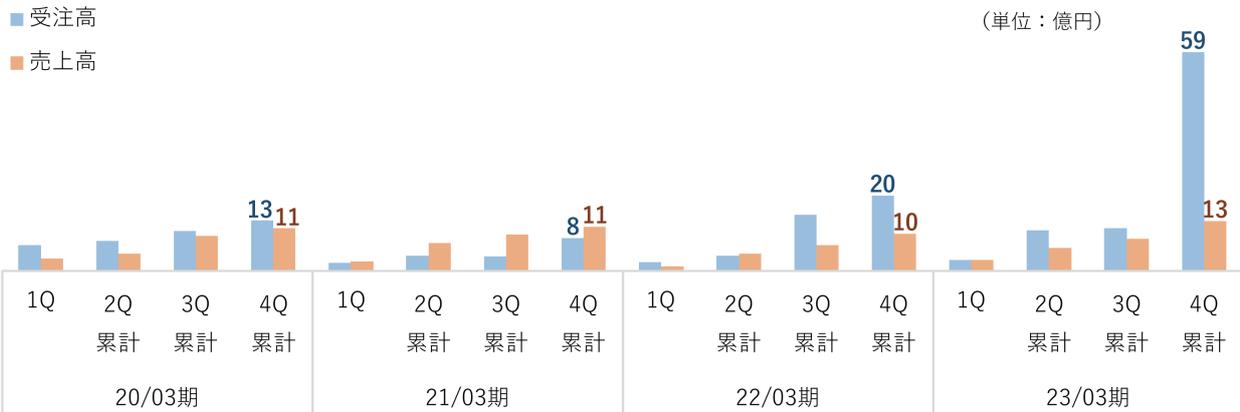
〔環境・エネルギー(海外)事業〕

当連結会計年度においては、タイにおいてエネルギープラントの新設工事、ベトナムにおいて廃棄物処理プラントの新設工事を受注し、受注高は前期に比べ3,887百万円増加の5,922百万円となりました。

また、売上高は、前期受注した廃棄物発電プラントの設備更新工事の進捗もあり、前期に比べ346百万円増加の1,351百万円、営業損失は前期の218百万円から172百万円となりました。

引き続き、海外調達範囲の拡大等により一層のコストダウンを図るとともに、新たなバイオマス燃料への対応やタイ現地法人を通じたメンテナンスサービスの充実等により、付加価値の向上、競合との差別化を図り、バイオマス発電プラントの継続的な受注獲得を目指してまいります。また、タイ・台湾を中心に、今後の需要を取り込むべく、現地企業とのパートナーシップ等、廃棄物発電プラントの受注獲得に向けた体制構築を進めてまいります。

《受注・売上推移（四半期累計）》

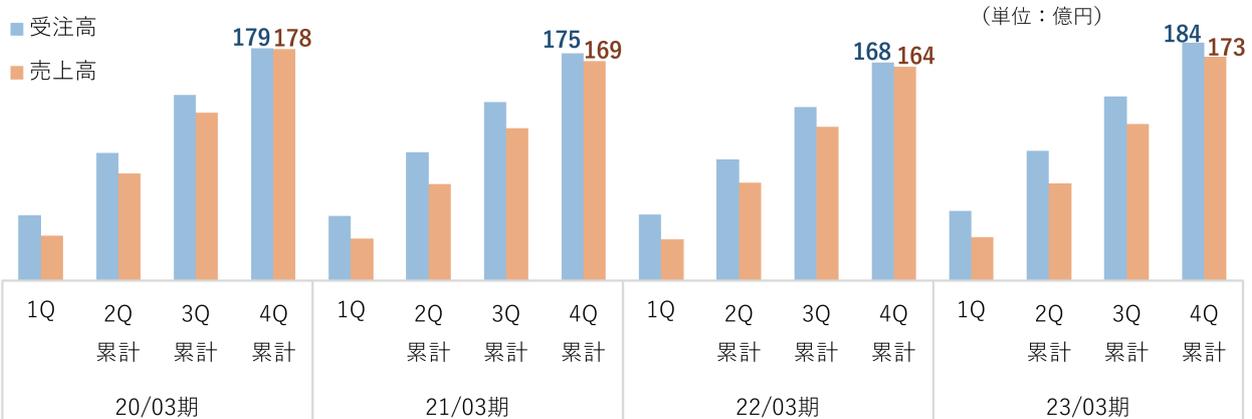


〔民生熱エネルギー事業〕

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた設備稼働率や新規設備需要に回復が見られ、前期に比べ受注高は1,570百万円増加の18,400百万円、売上高は813百万円増加の17,312百万円、営業利益は242百万円増加の915百万円となりました。

引き続き、更新需要やメンテナンスを中心に国内事業の維持・拡大、タイの現地法人を拠点に海外事業の拡大を図るとともに、ヒートポンプと真空式温水発生機を組み合わせたハイブリッド給湯システムや、木質チップ焚バイオマスボイラなど、脱炭素社会を見据えた新たな熱源装置市場の開拓に取り組んでまいります。

《受注・売上推移（四半期累計）》



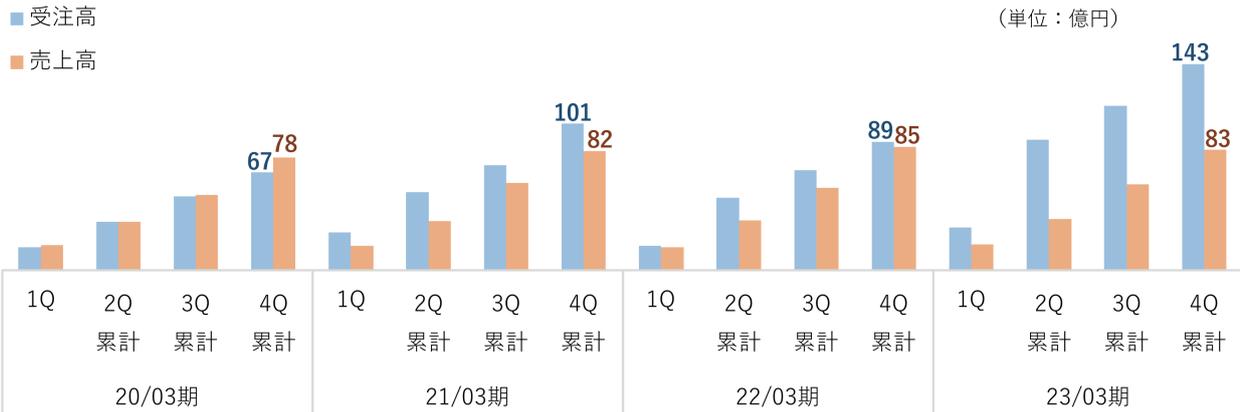
〔設備・システム事業〕

当連結会計年度においては、半導体産業用設備が堅調に推移したほか、建築設備事業における大型案件の受注により、受注高は前期に比べ5,410百万円増加の14,328百万円となりました。

また、リードタイムの長期化などもあり売上高は前期に比べ230百万円減少の8,360百万円となったものの、建築設備事業の損益改善などにより、営業利益は169百万円増加の826百万円となりました。

引き続き、建築設備事業においては、営業力・施工能力の強化により受注の拡大を図るとともに、半導体産業用設備においては商品競争力の強化等により収益の拡大を図ってまいります。

《受注・売上推移（四半期累計）》



当社グループでは、2021～2023年度を計画期間とする第13次中期経営計画を推進しており、同中計では数値目標として計画期間（3か年）累計の連結経常利益360億円を掲げております。当連結会計年度までの累計で、経常利益253億円となり、目標達成に向けて概ね順調に進捗しております。引き続き、同中計の目標達成に向けて鋭意取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は179,688百万円と前連結会計年度末に比べ5,153百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金、契約資産があわせて21,250百万円の減少となったものの、現金及び預金が22,263百万円、有形固定資産が6,089百万円の増加となったことによるものであります。

負債は78,521百万円と前連結会計年度末に比べ1,660百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が2,861百万円、契約負債が2,390百万円の増加となったものの、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて8,204百万円の減少となったことによるものであります。

純資産は101,167百万円と前連結会計年度末に比べ6,813百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が6,538百万円の増加となったことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.0%と前連結会計年度末に比べ2.2ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は1,258円24銭と前連結会計年度末に比べ95円37銭の増加となりました。

なお、当連結会計年度末の財政状態において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は見られておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は63,911百万円と前連結会計年度末に比べ22,667百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32,191百万円の資金の増加（前連結会計年度は9,000百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14,102百万円となり、仕入債務により10,990百万円の減少となったものの、売上債権により23,795百万円の増加となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,604百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,394百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,808百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,280百万円の資金の減少（前連結会計年度は9,112百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額が2,972百万円となったほか、自己株式の取得による支出が1,252百万円となったことによるものであります。

当社グループは、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか、金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えております。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結し、流動性を補完しております。

(4) 今後の見通し

老朽化したごみ処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など当社グループの主要製品には引き続き需要が見込まれております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の混迷や、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループの2024年3月期の業績につきましては、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなど引き続き堅調な需要が見込まれており受注高の目標を170,000百万円としております。損益面では、売上高は146,000百万円と2023年3月期を上回るものの、EPC事業における案件構成の変化に加え、研究開発や人材への投資を中心に営業費用の増加を見込むほか、播磨新工場の稼働に伴う償却負担の増加などにより、営業利益は11,300百万円、経常利益は12,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,300百万円といずれも2023年3月期を下回る見通しです。

当社グループでは、通常の実業形態として、納期が連結会計年度末直前となる工事が多く、第4四半期にかけて進捗、引渡しが多くなる傾向にあり、業績においても第4四半期での売上高が他の四半期と比較して大きくなるなど季節的変動が大きいことから、業績管理については年次のみで行うこととしております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、激化する市場での競争力を確保するため、企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本に、業績等を総合的に勘案し、利益還元を行う方針であります。

また、毎事業年度における配当の回数は中間、期末の2回とし、中間配当については取締役会の、期末配当については定時株主総会の決議をもって行うこととしております。

この方針の下、当期配当は、2023年2月9日付「2023年3月期業績予想の修正及び配当予想の修正(増額)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、期末配当金を1株につき24円とし、昨年12月の中間配当金と合わせて、年間の配当金は1株につき43円とさせていただく予定です。

また、次期配当につきましては第13次中期経営計画で数値目標として掲げた経常利益360億円(3か年累計)を達成する見通しであることなどから、当期配当予定の1株当たり年間43円から、1株当たり年間48円(中間24円、期末24円)に増配させていただく予定です。

なお、内部留保資金につきましては、引き続きその充実により財務基盤の強化を図るとともに、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発投資等に充当し、企業価値を高めていきたいと考えております。

2. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

<社是>

技術を大切に 人を大切に 地球を大切に

<経営理念>

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足を目指す。

<長期ビジョン>

E S G経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、2030年に経常利益200億円を目指す。

① 経営理念

当社の創業者である田熊常吉は、1912年の「タクマ式汽罐（ボイラ）」発明により国内産業の発展に大きく貢献しました。1938年にはボイラを通じて社会へ貢献するという「汽罐報国」の精神を掲げ当社を創業。以来、当社グループは、この精神を継承し、あらゆる種類のボイラを手がけるとともに、ボイラで培った技術を活かして廃棄物処理プラントや水処理プラントなどの環境衛生分野へ進出し、エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に事業を広げ、社会の発展と課題の解決に貢献してまいりました。当社グループの経営理念はこの創業の精神にあり、事業活動を通じて社会の長期的、持続的な発展に貢献することが、当社グループの変わらぬ価値観です。

② 長期ビジョン (Vision2030)

グローバルでは気候変動問題の深刻化、また、新興国を中心に人口増加・都市化の急速な進展による衛生環境の悪化や、エネルギー需要の増加などが懸念されます。一方、国内においては人口減少・高齢化による内需の縮小、人材・担い手不足や財政の逼迫、インフラの老朽化などが懸念されており、将来に向けて持続可能な社会をいかに実現していくかが重要な課題です。このような中長期のトレンド・社会課題を踏まえ、当社グループは中長期の経営の指針として「長期ビジョン (Vision2030)」を策定しております。

当社グループは本ビジョンの下、事業活動を通じてお客様や社会の課題を解決することでE S Gに関する重要課題に取り組み持続的な成長を目指す、E S G経営を推進します。このE S G経営の核となる事業活動の展開に際しては、当社グループの強みであるエネルギーの活用や環境保全に関する技術・ノウハウと、長期にわたるアフターサービス等を通じて培われたお客様との信頼関係を基に、「お客様の良きパートナー」となり、不屈の発明家精神を継承した当社グループの「イノベーション」によって生み出された有益な技術・サービスを通じて、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にお客様や社会の課題を解決いたします。この事業活動を通じてE S Gに関する重要課題に取り組み、お客様や社会とともに持続的に成長することで、2030年に経常利益200億円を目指してまいります。

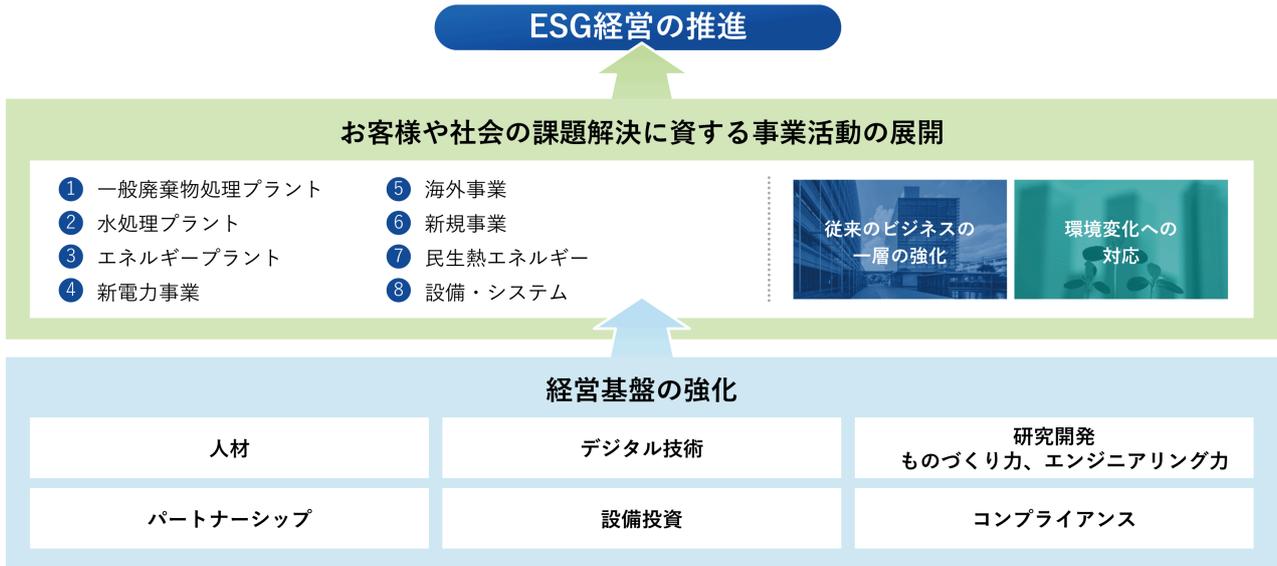
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

第13次中期経営計画(2021~2023年度)

当社グループは、Vision 2030の実現に向けたファーストステップとして、2021年4月よりタクマグループ第13次中期経営計画(2021~2023年度)をスタートさせました。第13次中計では、前中計までに構築した経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマとしております。

[第13次中計の基本方針]

経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図ると同時に、将来の環境変化への対応を加速させる。これらの事業活動を通じてESG経営を推進し、お客様や社会とともに持続的な成長を目指す。



a. ESG経営の推進

当社グループは、第13次中計の策定にあたり、Vision 2030で掲げたESG経営の推進による「お客様や社会とともに持続的な成長」を実現していくため、様々なESG課題について、ステークホルダーにとっての重要度と、自社にとっての重要度の双方の観点から整理し、当社グループが優先的に取り組むべき7つの重要課題(マテリアリティ)を特定しております。

<重要課題(マテリアリティ)>

Environment (環境)	気候変動対策への貢献
	資源・環境保全
Social (社会)	お客様・地域との信頼関係の一層の強化
	パートナーシップとイノベーションの推進
	人材の活躍促進
	安全と健康の確保
Governance (企業統治)	コーポレートガバナンスの強化

マテリアリティに対する具体的な取り組み・目標とその進捗については、CSR報告書等を通じて情報発信してまいります。

b. 経営基盤の強化

デジタル技術の急速な進展や2050年カーボンニュートラルなど、環境変化のスピードが加速するなか、それらの変化を先取りし、さらなる成長を実現していくため、人材、デジタル技術等への積極的な資源配分・投資により経営基盤の強化を図ります。この取り組みを通じて、従来のビジネスの一層の強化と将来の環境変化への対応を加速させていきます。

c. 数値目標

Vision 2030で掲げた2030年度の経常利益200億円に向けて、第13次中計はそのファーストステップとして着実な成長を目指すものとし、数値目標として、計画期間（3か年）累計の連結経常利益360億円を設定しております。

(3) 経営環境

自然災害の甚大化等、気候変動の影響が顕在化しつつあるなか、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーへの期待はますます高まっており、また、公共インフラの老朽化に伴う更新・延命化需要など、当社グループの主要事業領域においては、足元では引き続き堅調な需要が存在しております。一方、中長期的には人口減少・高齢化等の社会構造の変化に伴う需要の変化、行政サービスの外部化（民間活用）の進展による包括委託の増加や、地域課題解決に向けたニーズの高度化・多様化など、事業環境は大きく変化していくものと認識しております。

[環境・エネルギー(国内)事業]

自治体向けのごみ処理プラント、下水処理プラント及び民間事業者向けのバイオマス発電プラント等の建設（EPC事業）並びにそれらのプラントのメンテナンス、運転管理、運営、新電力事業等のアフターサービスを主要な事業としております。

EPC事業は、環境規制等の法規制、自治体・民間事業者への助成政策など国の政策や、公共投資・民間設備投資の動向などの影響を受けやすく、中長期的に需要が大きく変動する傾向にあります。一方、メンテナンス等のアフターサービス事業は、プラントの稼働後20～30年間のライフサイクルにわたって安定した需要が見込まれます。

EPC事業は、足元では引き続き需要は旺盛で、ごみ処理プラントでは老朽化に伴う更新・延命化需要、下水処理では汚泥焼却プラントの更新における省エネ・創エネ型への転換需要、また、民間事業者向けでは電力の固定価格買取制度を活用したバイオマス発電プラントや廃プラスチック類を燃料とする発電プラントなどの需要が存在しており、当面は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。また、アフターサービス事業では、ごみ処理におけるプラント運営の包括委託の増加、下水道事業における包括委託へ向けた動き、民間事業者向け当社納入プラントの増加によるアフターサービス対象プラントの増加や運営委託ニーズなど、今後の需要拡大が期待されます。

[環境・エネルギー(海外)事業]

海外におけるバイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設及びメンテナンスを主要な事業とし、現地法人を有するタイ並びに台湾を拠点に、東南アジアを中心に事業展開を進めております。

東南アジアでは豊富なバイオマス資源を背景に引き続きバイオマス発電プラントの需要が見込まれ、中長期的にも高い市場ポテンシャルを有しておりますが、主力のバガス燃焼プラントではインド、中国メーカーとの厳しい競争環境が継続しております。また、都市化の進展により廃棄物発電のニーズは高まっているものの、制度・基準の未整備や政府の資金不足などにより安定的な市場を形成するまでには至っておりません。

[民生熱エネルギー事業]

商業施設や工場などの熱源装置として利用される小型貫流ボイラ、真空式温水発生機など、汎用ボイラの製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

国内の汎用ボイラ市場は成熟市場であるものの、更新需要を中心に引き続き一定の需要が見込まれており、また、海外では東南アジアを中心に需要の拡大が見込まれております。

[設備・システム事業]

空調設備、給排水設備など建築設備の設計・施工と、クリーン機器、洗浄装置など半導体産業用設備の製造、販売、メンテナンスを主要な事業としております。

建築需要は当面は引き続き堅調に推移すると見込まれており、また、半導体製造装置市場も短期的には変動しながらも中長期的には拡大が期待されます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業活動や市場環境の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討していきたいと考えております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,979	65,242
受取手形	3,065	3,175
売掛金	30,850	33,304
契約資産	48,185	24,371
商品及び製品	834	839
仕掛品	2,139	3,247
原材料及び貯蔵品	1,630	1,924
その他	4,646	2,159
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	134,315	134,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,825	10,738
機械装置及び運搬具(純額)	1,514	3,871
土地	2,393	2,605
その他(純額)	3,613	1,221
有形固定資産合計	12,346	18,436
無形固定資産	298	540
投資その他の資産		
投資有価証券	17,012	18,280
長期貸付金	722	248
繰延税金資産	4,748	4,159
退職給付に係る資産	38	37
その他	5,187	3,871
貸倒引当金	△134	△135
投資その他の資産合計	27,574	26,462
固定資産合計	40,220	45,439
資産合計	174,535	179,688

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,070	26,610
電子記録債務	16,493	14,749
短期借入金	300	220
未払法人税等	500	3,362
契約負債	8,669	11,059
賞与引当金	3,375	3,789
製品保証引当金	52	215
工事損失引当金	1,516	625
その他	4,724	6,208
流動負債合計	68,704	66,840
固定負債		
役員退職慰労引当金	246	266
退職給付に係る負債	10,791	10,980
その他	439	433
固定負債合計	11,477	11,680
負債合計	80,181	78,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,872	3,873
利益剰余金	75,507	82,045
自己株式	△2,765	△3,916
株主資本合計	89,981	95,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,956	5,227
繰延ヘッジ損益	110	48
為替換算調整勘定	79	91
退職給付に係る調整累計額	△220	△138
その他の包括利益累計額合計	3,926	5,229
非支配株主持分	445	567
純資産合計	94,354	101,167
負債純資産合計	174,535	179,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	134,092	142,651
売上原価	107,909	111,096
売上総利益	26,183	31,554
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	5,895	6,079
福利厚生費	1,591	1,688
賞与引当金繰入額	1,285	1,531
退職給付費用	448	455
役員退職慰労引当金繰入額	60	55
支払手数料	1,631	1,706
旅費及び交通費	621	813
減価償却費	277	286
賃借料	838	856
租税課金	474	698
研究開発費	1,003	1,147
その他	2,125	2,421
販売費及び一般管理費合計	16,254	17,741
営業利益	9,928	13,813
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	434	549
持分法による投資利益	178	145
その他	235	236
営業外収益合計	866	950
営業外費用		
支払利息	5	2
コミットメントフィー	45	28
固定資産処分損	66	19
その他	30	28
営業外費用合計	148	80
経常利益	10,647	14,684

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	197	195
受取保険金	300	-
特別利益合計	497	195
特別損失		
新工場建設関連費用	355	598
投資有価証券評価損	-	177
特別損失合計	355	776
税金等調整前当期純利益	10,789	14,102
法人税、住民税及び事業税	618	4,411
法人税等調整額	2,697	8
法人税等合計	3,315	4,420
当期純利益	7,473	9,682
非支配株主に帰属する当期純利益	38	60
親会社株主に帰属する当期純利益	7,434	9,621

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,473	9,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△504	1,271
繰延ヘッジ損益	74	△61
為替換算調整勘定	67	15
退職給付に係る調整額	135	81
その他の包括利益合計	△226	1,306
包括利益	7,246	10,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,189	10,925
非支配株主に係る包括利益	57	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,840	70,850	△2,087	85,970
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			7,434		7,434
連結範囲の変動			147		147
自己株式の取得				△747	△747
自己株式の処分		31		70	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	31	4,657	△677	4,011
当期末残高	13,367	3,872	75,507	△2,765	89,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,461	36	30	△355	4,172	412	90,555
当期変動額							
剰余金の配当							△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益							7,434
連結範囲の変動							147
自己株式の取得							△747
自己株式の処分							101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△504	74	49	135	△245	33	△211
当期変動額合計	△504	74	49	135	△245	33	3,799
当期末残高	3,956	110	79	△220	3,926	445	94,354

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,367	3,872	75,507	△2,765	89,981
当期変動額					
剰余金の配当			△2,972		△2,972
親会社株主に帰属する当期純利益			9,621		9,621
連結範囲の変動			△111		△111
自己株式の取得				△1,252	△1,252
自己株式の処分		1		101	102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	6,538	△1,151	5,388
当期末残高	13,367	3,873	82,045	△3,916	95,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,956	110	79	△220	3,926	445	94,354
当期変動額							
剰余金の配当							△2,972
親会社株主に帰属する当期純利益							9,621
連結範囲の変動							△111
自己株式の取得							△1,252
自己株式の処分							102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,270	△61	12	81	1,303	122	1,425
当期変動額合計	1,270	△61	12	81	1,303	122	6,813
当期末残高	5,227	48	91	△138	5,229	567	101,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,789	14,102
減価償却費	961	1,136
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197	△195
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	177
固定資産処分損益 (△は益)	66	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	413
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,429	△891
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,003	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	535	306
受取利息及び受取配当金	△452	△569
支払利息	5	2
持分法による投資損益 (△は益)	△178	△145
売上債権の増減額 (△は増加)	1,457	23,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△1,379
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△108	700
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,745	△10,990
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,633	2,618
その他	2,669	2,227
小計	13,119	31,330
利息及び配当金の受取額	522	619
利息の支払額	△8	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,633	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,000	32,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△246	411
有形固定資産の取得による支出	△1,510	△5,808
有形固定資産の売却による収入	117	98
無形固定資産の取得による支出	△61	△101
投資有価証券の取得による支出	△352	△323
投資有価証券の売却による収入	377	390
貸付けによる支出	△610	-
貸付金の回収による収入	171	50
その他	△278	△322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	△5,604

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,200	-
長期借入金の返済による支出	△182	△80
自己株式の取得による支出	△747	△1,252
配当金の支払額	△2,924	△2,972
非支配株主への配当金の支払額	△23	△32
その他	△33	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,112	△4,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,461	22,323
現金及び現金同等物の期首残高	42,957	41,244
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747	343
現金及び現金同等物の期末残高	41,244	63,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

なお、当連結会計年度より、重要性が増したことから、(株)テクノリンクスを連結の範囲に含めております。また、新たに設立した隠岐の島ハイトラスト(株)及び湖北ハイトラスト(株)を連結の範囲に含めております。

上記以外の事項については、最近の有価証券報告書(2022年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。報告セグメントは、製品・サービス等に基づき、以下の4つに区分しております。

環境・エネルギー(国内)事業

一般廃棄物処理プラント、産業廃棄物処理プラント、資源回収プラント、下水処理プラント、汚泥焼却プラント、バイオマス発電プラント

環境・エネルギー(海外)事業

廃棄物発電プラント、バイオマス発電プラント

民生熱エネルギー事業

小型貫流ボイラ、真空式温水発生機

設備・システム事業

建築設備、半導体産業用設備、クリーンシステム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	108,126	931	16,467	8,567	134,092	—	134,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	530	74	30	23	659	△659	—
計	108,657	1,005	16,498	8,590	134,752	△659	134,092
セグメント利益又は損失(△)	10,906	△218	672	656	12,016	△2,087	9,928
その他の項目							
減価償却費	769	2	163	21	957	4	961

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,087百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,271百万円及びその他の調整額183百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	環境・ エネルギー (国内)事業	環境・ エネルギー (海外)事業	民生熱 エネルギー 事業	設備・ システム 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	115,693	1,327	17,285	8,344	142,651	—	142,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	291	24	26	15	358	△358	—
計	115,985	1,351	17,312	8,360	143,010	△358	142,651
セグメント利益又は損失(△)	14,875	△172	915	826	16,444	△2,630	13,813
その他の項目							
減価償却費	947	2	149	32	1,132	3	1,136

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,630百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,821百万円及びその他の調整額190百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,162.87	1,258.24
1株当たり当期純利益(円)	91.53	120.22

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,434	9,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,434	9,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	81,226	80,035

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,354	101,167
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	445	567
(うち非支配株主持分(百万円))	(445)	(567)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,908	100,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	80,756	79,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 予想補足資料

(1) セグメント別連結業績予想

(単位：百万円)

セグメントの名称	2024年3月期(予想)		
	受注高	売上高	受注残高
環境・エネルギー(国内)事業	141,500	116,000	473,146
環境・エネルギー(海外)事業	3,000	2,000	7,028
民生熱エネルギー事業	18,000	18,000	5,940
設備・システム事業	8,000	10,500	9,144
計	170,500	146,500	495,260
調整額	△500	△500	△48
合計	170,000	146,000	495,211

(2) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費予想

(単位：百万円)

	2023年3月期(実績)	2024年3月期(予想)	増減
設備投資額	7,100	3,600	△3,500
減価償却費	1,136	1,900	763
研究開発費	1,150	2,000	849

6. 補足資料

環境・エネルギー(国内)事業の内訳

(単位:億円)

	2023年3月期(実績)		
	受注高	売上高	受注残高
一般廃棄物処理プラント(EPC)	340	282	1,273
一般廃棄物処理プラント(アフターサービス)	529	418	2,329
エネルギープラント	322	335	758
水処理プラント・その他	107	121	115
調整額	2	2	0
計	1,302	1,159	4,476